

反転攻勢に向けての活路が見えた

——参院選の結果と平和運動の課題

五十嵐 仁（法政大学大原社会問題研究所前教授）

〔以下の論攷は、日本平和委員会発行の『平和運動』2016年9月号、に掲載されたものです。〕

はじめに

「参院選は本当に与党の圧勝だったんでしょかね。私はむしろ危機感を持ちましたけどね」

この言葉は、東京選出の自民党議員・菅原一秀前財務副大臣のものだ。インターネットで配信されている「現代ビジネス」の「賢者の知恵」で、政治ジャーナリストの鈴木哲夫氏が紹介している。その特別リポート「安倍官邸は、これからの野党共闘にとつてもない焦りを感じている」『年内解散』を急ぐ本当の理由』には、菅原氏の次のような指摘もある。

「マスコミは改憲勢力で3分の2を獲ったのだから圧勝だと報じていますが、一方で1人区で11も落とした。共産党と民進党の協力がうまく行くはずがないとタカをくくっていました。野党協力をナメてはいけなかった、ということですよ。落ちた現職大臣二人も、安倍政権の重要な政策の柱の『沖繩』と『原発』を担当する二人ですからね。勝った勝ったと緩んでいたらしつべ返しを食います。」

もう一人、「勝ったからって、浮かれていられる状況じゃないんだよ」と指摘する人物がいる。『毎日新聞』7月18日付の山田孝雄「風知草」というコラムで取り上げられている小泉純一郎元首相である。小泉氏は言う。

「与党が大勝したからって、そんなに変わるもんじゃないよ。これから大変だよ。アベノミクス」「これまで、目標はわかるけど、その通りにいってるとか、実証しなくちゃいけない。『目標と実態が違うじゃないか』っていう人が出てくるよ。勝ったからって、浮かれていられる状況じゃないんだよ。もっと厳しくなるんだよ」

参院選で安倍首相は当初の目標を達成した、かに見える。しかし、自民党の中に「むしろ危機感を持つ」議員がいる。元首相も、「もっと厳しくなる」という見通しを語っている。それは何故か。どうして、危機感や厳しい見通しが語られるのだろうか。

1 与党と自民党

与党は確かに勝ち、野党は負けていた

今回の参院選の結果は自民56、民進32、公明14、共産6、維新7、社民1、生活1、無所属4となっている。これを見ても分かるように、政府・与党が勝ったことは明らかである。与党の合計で、安倍首相が目標としていた改選議席の過半数である61議席を突破したからだ。自民党は56議席、公明党は14議席で、与党の合計は70議席となって目標を9議席上回っている。

前回3年前の参院選では、自民党だけで65議席を獲得していた。これに比べれば、公明党を加えた与党の合計で61議席という目標は低すぎる。初めから十分に達成可能なものだった。

とはいえ、選挙にあたって掲げた勝敗の目安をクリアすることができた。目標を達成したのだから勝利である。

加えて、野党が阻止すると言っていた改憲発議可能な議席である3分の2議席も、改憲勢力全体で突破した。安倍首相は、ひそかにこれを狙っていたに違いない。この点で、野党は目標

を達成できなかったのだから敗北である。

自民党は圧勝しきれなかった

しかし、冒頭に紹介したように、「本当に与党の圧勝だったんでしょかね」という声が、当の自民党議員からあがっている。それは何故か。

与党が勝ったとはいえ、自民党が圧勝しきれなかったからである。与党全体としても、3年前の前回と比べれば、76議席から70議席へと6議席減らしていた。

自民党だけの議席ではもっと減少した。3年前の65議席から56議席へと9議席の減である。比例代表では1議席増やしたものの、選挙区では10議席も減らしている。この選挙区での10議席減が大きなショックを与え、「本当に与党の圧勝だったんでしょかね」という発言を生み出した背景である。

しかも、自民党が秘かな目標としていた参院での単独過半数の回復という目標も、この選挙では達成できなかった。自民党公認候補の当選では過半数に2足りず、これを補おうとして当選した無所属議員を開票速報中に追加公認した。

しかし、それでも1議席足りない。ということ、無所属の非改選議員であった平野達男元復興相を口説いて自民党に入党させ、ようやく27年ぶりの単独過半数回復という悲願を達成で

きた。とはいえ、これは選挙での成果ではなく、姑息な政治工作の結果にすぎない。

2 野党と選挙協力

新たな危機感を生み出したのは野党共闘

このように与党は勝ったが圧勝したわけではなく、満足のいく結果ではなかった。とはいえ、それは「危機感」を生むほどのものではない。菅原議員が「私はむしろ危機感を持ちましたけどね」と言ったのはどうしてなのか。

それは、「1人区で11も落とす。共産党と民進党の協力がうまく行くはずがないとタカをくくっていました。野党協力をナメてはいけなかった」というわけだ。つまり、「野党協力」の力を目の当たりにしたからである。このような協力が今後も続くとすれば、「勝った勝ったと緩んでいたらしっぺ返しを食」う危険性を察知したからにはかならない。

事実、今回の参院選での野党協力の実績は、自民党に危機感を覚えさせるに十分なものだった。1人区での議席獲得では11勝21敗となり、前回の2勝に比べて5倍以上の成果を上げた。

当選にはいわずとも激戦・接戦となった選挙区もあり、1人区での得票数が比例代表での各党の合計を上回る選挙区も続出した。このほか、野党統一候補の擁立によって一騎打ちとな

った結果、有権者の関心が増して投票率がアップするという効果も生まれた。

このような野党共闘の出発点となったのは昨年9月の共産党による「国民連合政権」の提唱で、これは今年2月に「5党合意」に結実した。この合意を基礎に1人区での統一候補擁立の動きが進む。その背景には共産党による候補者の取り下げという決断があった。

その後、統一候補擁立の動きが加速され、5月31日には最後まで残っていた佐賀県で野党統一候補が実現する。こうして、32ある1人区の全てで統一候補が出そろったが、それは実に参院選公示日である6月22日のほぼ3週間前のことであった。

それでも前回の5倍を上回る当選実績を上げたのである。もともと早く足並みが揃って統一が進み、万全の態勢がとられていれば、より多くの1人区で当選者を出していたにちがいない。この結果から、菅原議員は「野党協力をナメてはいけなかった」という教訓を引き出し、「勝った勝ったと緩んでいたらしつぱ返しを食」うのではないかと、「むしろ危機感を持」つにいたったのである。

「東北・甲信越の乱」と「オール沖縄」の威力

このような「危機感」を裏付けるような事実がある。「東北・甲信越の乱」と「オール沖縄」の威力だ。これらの選挙区の結果を子細に検討すれば、自民党の勢いに陰りが出てきたことが

分かる。

安倍政権が誕生して以来、国政選挙で自民党は連戦連勝のように見えるが、そうではない。前回の2014年衆院選で自民党は2議席減らしている。今回の参院選でも、自民党の議席は前回2013年選挙から9議席減だった。つまり、衆院では2012年、参院では2013年が自民党獲得議席のピークで、それ以降は下り坂だったのである。

今回は、秋田を除く東北各県と甲信越で自民党候補は全敗した。事前の調査で苦戦が伝えられていたため、安倍首相はこれらの選挙区を中心に応援に入った。しかし、11の重点選挙区の結果は1勝10敗で、2012年の総選挙での勝率87%、前回総選挙（2014年）での38勝88敗の勝率5割を大きく下回った。「俺が入れば負けない」と思っていた総理は相当ショックだったようだ」と自民党選対幹部は語っているという。

しかも、東北や甲信越地方は農業地帯で、保守地盤が強い地域だった。しかし、TPP（環太平洋連携協定）への不安や反発、農協改革への批判の高まり、東日本大震災の被災3県では復興の遅れへのいらだちなどもあって自民党の地盤が崩れ、今回の結果につながった。福島では現職の大臣が落選したが、これは原発政策や原発事故・放射能被害対策への不信感を示している。

沖縄でも、現職大臣が落選した。事前の情勢調査で負けが濃厚とされていたにもかかわらず安倍首相が応援に入らなかったのは、もともと逆転は困難だと判断したからだろう。実際、結

果は10万票もの大差での落選であった。これによって、衆院でも参院でも沖縄選出の自民党議員は姿を消した。辺野古での新基地建設に反対し、米軍基地負担の軽減を求める「オール沖縄」による明確な審判であった。

共闘に加わった各党にも効果があった

野党共闘の効果は統一候補が立った1人区だけで生じたのではない。アベ政治に対する批判の受け皿づくりに加わった各党も、自民党と対峙する構図を作ったことで野党としての信頼を得て有権者から一定の評価を受けたように思われる。

とりわけ民進党にとっての恩恵は大きかった。3年前の1人区では公認候補を1人も当選させられなかったが、今回は7人の公認候補を当選させることができた。野党共闘による統一候補でなければ、このような成果を上げることは難しかったにちがいない。

このような1人区での成果もあって、民進党の当選者は3年前の17議席から32議席とほぼ倍増した。7月8日付『朝日新聞』の推計よりも2議席多い結果で、最終盤で勢いを増したことが分かる。参院選直前での維新の党との合流や民主党から民進党への改名は冒険だったが、野党共闘の中心に座ることによって一定のイメージ・チェンジに成功し、3年前の「どん底」から脱することができたのではないか。

しかも、今回は東京選挙区で民主党候補の2人を共倒れさせたが、定数増もあって今回は2人を当選させた。自民党の2人の当選者の得票合計は151万票だったのに、民進党の2人の合計は162万票と約10万票上回った。集票力の大きい連舫候補がいたとはいえ、首都・東京での票数の逆転は注目される。

共産党は前回の8議席に及ばなかったとはいえ改選議席3から6に倍増し、比例代表での得票も3年前の前回より86万増の601万票となり、1998年の820万票に次ぐ2番目の高みに到達した。

社民党は改選2議席を維持することができず1議席減となった。それでも比例代表では28万票増となつて前回の1議席は維持している。

なかでも生活の党は共闘の恩恵を大いに受けることになった。1人区では野党統一候補として岩手と新潟で党籍のある候補が当選している。また、比例代表でも事前の予想を覆して1議席を獲得した。小沢一郎と山本太郎の共同代表2人は安保法制反対運動や野党共闘の実現で大きな役割を演じたが、それが報われる形になったのではないか。

3 安倍首相の勝因はどこにあったのか

不安に駆られた有権者は安定を求めた

自民党の党勢が弱まりつつあり、昨年は「2015年安保闘争」ともいえる市民の運動が高揚した。それにもかかわらず、どうして自民党は勝ち、野党は安倍首相を追い詰めることができなかつたのだろうか。

世界的に見れば、既成政党や政治家への不信感が高まっている。アメリカの大統領選挙では「トランプ現象」や「サンダース現象」が起こり、ヨーロッパでは極右勢力が台頭し、イギリスでもポピュリズムが強まってEU離脱が決まった。欧米では変化を求める政治的な流れが勢いを増しているように見える。

それなのに、日本の安倍政権は今回の参院選で勝利した。陰りが生じているとはいえ、国会内と自民党内での「ダブル一強」を維持することに成功している。それは何故だろうか。

それには、移民問題の不在や日本周辺の安全保障環境が大きく影響していると考えられる。欧米の先進国に比べて外国からの難民の流入は少なく、大きな政治・社会問題になっているわけではない。他方で、日本をとりまく周辺諸国との関係は緊張をはらんでいる。北朝鮮の核開

発やミサイル実験、中国の南シナ海での埋め立て、尖閣諸島周辺での不穏な動きなどがあり、安全保障面で不安をおおるような報道も相次いだ。

世界経済の先行きが不透明になっているだけでなく、バングラデシユのテロ事件で日本人が狙われて犠牲になるといふ、これまでには考えられないような事件も起きた。このような客観的な情勢変化に直面して、国民の多くは不安感を抱き安定志向を強めたのではないだろうか。

国民はバブル崩壊以来、長期のデフレ不況に痛めつけられてきた。そこからの活路として期待した民主党政権にも裏切られた。もうこりこりだと思っているところに、安倍首相から「あの暗い、停滞した時代に戻っても良いのですか」と言われ、国民はひるんでしまったのではないだろうか。アベノミクスによって得られたというささやかな「成果」にかすかな期待をつなぎ、その行く末を見極めようとしたのかもしれない。

「隠す、盗む、嘘をつく」という選挙戦術

これに加えて、安倍首相が意識的に採用した選挙戦術も功を奏したように見える。今回の選挙では、とりわけ「隠す、盗む、嘘をつく」というやり方が目立ったからだ。

まず、「隠す」ということでは、「争点隠し」をあげることができる。その最たるものは消費税増税の再延期だ。安倍首相は10%への再増税は延期せずと言っていたにもかかわらず、

「新しい判断」で先に伸ばした。本来ならこれが中心的な争点になるはずだったのに、事前に選挙の争点から消されてしまったのだ。

改憲問題も同様である。野党は改憲勢力に3分の2を取らせないといい争点を掲げたが、安倍首相は街頭演説で口をつぐみ一言も触れなかった。そのため、「首相が本気で改憲を目指すのであれば、自ら国民に問いかけるべきではないか」（『朝日新聞』7月2日付）と批判されるほだった。

個別政策でも、評判の悪いTPP、原発再稼働、沖縄辺野古での新基地建設などの争点に触れることを避けた。しかし、争点を隠しきれなかったところでは厳しい審判を受けている。前述のように、TPPへの不信が強い北海道や東北・甲信越、東日本大震災や原発被害への対応の遅れが批判を浴びた被災3県、米軍基地被害や辺野古新基地建設が怒りを引き起こした沖縄などでは野党が善戦した。福島と沖縄では現職閣僚が落選している。

次に、「盗む」ということでは、野党の政策の横取りという問題がある。自民党は「これまで野党が重視してきた政策を取り入れた」（『毎日新聞』7月9日付）と指摘されるほど、このような傾向が目立った。

たとえば、最低賃金時給1000円、同一労働同一賃金、給付型奨学金の創設、保育園の増設による待機児童解消、保育士や介護福祉士の処遇改善など、これまで野党が要求し、自民党が無視してきた政策課題が次々に公約とされた。これらの問題を無視できないほどに矛盾が深

刻化してきたことの現れであり、それなりに対策を打ち出したこと自体は悪いことではない。

しかし、その狙いは政策を盗んで野党との違いを見えにくくすることにあった。野党との政策的な違いを曖昧にすることによって、争点化を防ぐという作戦に出たのである。

さらに、「嘘をつく」ということでは、「アベノミクスは道半ば」だと言い張った。消費税の再増税を行えるような経済的前提条件を作れなかったこと自体がアベノミクスの失敗を示しているにもかかわらず、まだ十分な成果が出ていないからだと強弁したのである。

すでに破たんし、失敗が明らかなアベノミクスを取り繕い、有効求人倍率などの都合のよい数字を並べて嘘をついた。

これに加えて、今回の参院選では共産党や野党共闘に対するネガティブキャンペーンを全開させた。共産党への反感をおおって民進党との共闘への批判を繰り返したのである。政策を積極的（ポジティブ）に訴えることができなからこそ、否定的（ネガティブ）な宣伝・扇動に頼らざるを得なかったわけだが、このような選挙戦術が一定の効果を上げたことは否めない。

安倍戦術を手助けしたメディアの罪

このような安倍首相による「争点隠し」という戦術の手助けをしたのが、マスメディアであった。その選挙報道は貧弱で、特にテレビは公示後、選挙報道が極端に少なくなった。参院選

についての情報を十分に伝えなかったという点では、「争点隠し」に加えて「選挙隠し」を行ったという批判は免れない。

今回の参院選は選挙権年齢が18歳以上に引き下げられて初めての国政選挙であり、注目度も高かった。それにもかかわらず、公示後に党首討論をやったのはTBSだけで、NHKはニュースでもろくに扱わず、ワイドショーなどでは都知事選の話題の方が取り上げられた。

調査会社エム・データの集計ではNHKを含む在京地上波テレビの放送時間は2013年の前回参院選より3割近く減っている。情報・ワイドショー番組で民放は6割減だったという。メディアは安倍政権による懐柔と恫喝に屈して報道を控え、結果的に有権者の選挙への関心を低めて「選挙隠し」と「争点隠し」に手を貸したように見える。

また、改憲問題について新聞各紙は積極的に報道したが、争点化させることはできなかった。改選議席の「3分の2」という数字の意味について、『高知新聞』は「高知で83%意味知らず」という記事を報じ（7月5日付）、『毎日新聞』でも「全国の有権者150人に街頭でアンケートを実施したところ、6割近くにあたる83人がこのキーワードを『知らない』と回答した」という（7月2日付）。

本来ならマスコミは選挙の前からこのような調査を行って投票日までに伝えるべきだったが、「報道特集」や「報道ステーション」などを除いて改憲問題は取り上げられなかった。7月10日の投票日に放送された選挙特番は「日本会議」についてのドキュメンタリーや自民党の改憲

草案の解説なども行ったが、「選挙後」に放送しても「後の祭り」ではないか。

参院選の投票率は選挙区で54・70%、比例代表で54・69%となり、前回の52・61%を選挙区で2・09ポイント、比例代表で2・08ポイント上回った。しかし、1947年の第1回以降で4番目に低い投票率である。選挙戦術としての「争点隠し」やメディアによる「選挙隠し」が、このような低投票率にも影響したように思われる。

若者の意識と選択

今回の参院選から18歳選挙権が導入され、新たに選挙権を得た18歳と19歳の若者はどのような選択を行うかが注目を集めた。その結果、18〜20歳の若い有権者の多くは自民党に投票した。次いで多かったのが民進党、そしてその次が大阪維新の会であった。このような若者の投票傾向も、与党を勝利に導いた要因の一つだったと思われる。

共同通信社の出口調査では、18・19歳の比例代表の投票先は自民党が40・0%でトップとなり、20代、30代とともに、高い比率を示した。『朝日新聞』の出口調査でも、この年代の自民党への投票は40・0%と20台に続いて2番目に多く、年代が上がるにつれて野党の割合が増えるという傾向があった。

政党支持率では、自民党33・0%、民進党9・6%に次いで多いのが大阪維新5・9%で、4

番目の公明党3・2%を上回っていた。大阪維新は改選2議席から5議席増の7議席獲得と健闘したが、その背景にはこのような若者の政党支持の特徴があった。18歳選挙権導入の恩恵を受けたのは自民党に次いで大阪維新の会だったと思われる。

若者が投票に際して重視した政策は「景気・雇用」28%が最多で、「社会保障」15%、「憲法」14%などとなっていた。NHKの出口調査では、アベノミクスについて「大いに評価する」「ある程度評価する」と答えた人は合わせて64%で、「あまり評価しない」「まったく評価しない」と答えた人は合わせて36%にすぎない。

つまり、高校3年生や大学生にとって最も切実なのは就職問題であり、それを左右するのがアベノミクスの前途だと考えられたのである。有効求人倍率の向上や消費税の先送りによる雇用改善に望みをつないだために若者の多くは与党を支持した。経済の先行きに危機感を感じた有権者は安定志向を強めたが、それが最も鮮明に現われたのが若い世代だったのかもしれない。

4 選挙後の展望と課題

改憲阻止をはじめとした諸課題への取り組み

参院選の結果、改憲勢力は3分の2を超えた。衆参両院での改憲発議可能な国会勢力の確保

は初めてで、これに気を良くした安倍首相は悲願としていた改憲に向けて新たな攻勢に出てくるに違いない。憲法をめぐる情勢は条文を変える「明文改憲」に向けて、「危険水域」に入ったと言える。

安倍首相は早速、秋の臨時国会で憲法審査会を再開し、どのような項目のどこをどう変えるか、与野党で議論してもらいたいとの意向を明らかにした。当面、改憲派にたいする批判を強めて憲法学習を進め、改憲阻止のたたかいを強めることが重要になっている。

その場合、改憲には賛成でも9条改憲には反対だという立場がある。9条改憲に賛成でもそれは自衛隊の国防軍化や外征軍化を阻止するための改憲だという意見もある。これらを十把一からげに改憲派だとするのは不正確だ。この区別を明確にして、安倍首相が目指している危険な改憲路線を孤立させることが大切である。

3月に施行された安保法は、国連平和維持活動（PKO）の新たな任務として、離れた場所にいる国連職員らを自衛隊員が緊急警護する「駆け付け警護」の任務を追加した。紛争が激化している南スーダンへのPKO派遣を11月以降も続ける場合、政府は新任務の実施を認めるかどうか判断を迫られるが、このような安保法の発動を阻止しなければならない。

安倍首相が最も重視しているのは、参院選の争点に掲げた経済政策「アベノミクス」の推進である。これについては具体的な成果が問われる。「これから大変だよ。アベノミクス」と、小泉首相が言うとおりである。

今後、事業規模28兆円超の経済対策が打ち出され、臨時国会で成立が目指される。その柱は少子高齢化に対応する保育・介護施設の拡充などで、「残業代ゼロ法案」や正社員と非正規との賃金格差是正を含む「労働改革」も盛り込まれる。社会保障サービスの低下を防ぎ、労働者の処遇改善に結びつくかが問われることになろう。

沖縄関連では、高江のヘリパッド建設強行や名護市辺野古沖の新基地建設を巡る政府と県の法廷闘争の再開など参院選での島尻落選の「意趣返し」のような暴挙が続いている。基地問題に対する沖縄のたたかいに呼応した取り組みを強めなければならない。

原発に関しては四国電力伊方原発3号機が8月中旬の再稼働を予定しており、鹿児島県知事選で初当選した三反園訓知事は再稼働している川内原発の一時停止を九州電力に求めている。再稼働を推進する政府の原発政策に対するたたかいは続く。

また、通常国会で継続審議になったTPP関連法案についても臨時国会での成立が目指されている。成立阻止に向けての取り組みが重要である。

野党共闘の継続と発展に向けて

参院選では歴史上初めて野党協闘が成立し、大きな成果を上げた。しかし、「5党合意」は参院選公示の5ヵ月前で、最後の統一候補が決まったのは3週間ほど前にすぎない。突貫工事で

建てたプレハブのようなものだった。これを風雪に耐える本格的な建物にするのが、これから課題である。

そのためには、この間の共闘によって培われた市民や野党間の多様なつながり、信頼関係を大切にし、発展させなければならない。それによって主体的な力を強めることである。

また、アベ政治後のビジョンを提示して明るく夢のある未来像を示さなければならない。それによって、政策的な魅力を高めることである。

さらに、労働組合運動など大衆運動分野での一点共闘を拡大しなければならない。労働法制の規制緩和反対、統一メーデーへの取り組み、原水爆禁止運動の統一など、可能な領域での共同を発展させることによって草の根から連合政権の土台作りをはじめることである。

近い将来における解散・総選挙をめざし、政策的に一致、国会内での協力、選挙への取り組みなど野党4党間での共同を拡大し、今後の首長選挙や地方議員選挙、衆院補選（10月23日、東京・福岡）などでの野党共闘を実現する必要がある。

東京都知事選挙では野党共闘で鳥越俊太郎候補を擁立し、同時に投票された都議補選でも大田区と台東区で民進党と共産党のパートナーによる野党共闘が実現した。このような形で地方選挙でも共闘を継続し、それを衆院選での統一候補実現に結び付けなければならない。

『日経新聞』の調査では、野党は衆院選でも統一候補を「立てるべきだ」は47%で、「立てるべきではない」の36%を上回った。民進党支持層でも「立てるべきだ」が73%、「立てるべきで

はない」は22%、共産党支持層も「立てるべきだ」が7割程度、「立てるべきではない」は約2割と同様の結果が示されている。

選挙での共同だけでなく、政策的準備も重要である。通常国会での共同提出法案や参院選での確認事項を踏まえ、臨時国会で野党共同の法案提出などを進めながら、外交・安全保障、米軍基地、自衛隊、税制、TPP、エネルギーなどの基本政策での合意形成に努めなければならぬ。

今回の参院選での得票を基に総選挙で共闘した場合の議席を試算した『北海道新聞』によれば、北海道内では野党側が10勝2敗になるという（7月19日付）。全国でも同様の可能性が生まれているにちがいない。

ここにこそ展望がある。そして、活路はここにしかない。天下分け目の「関ヶ原の合戦」は始まったばかりだ。本格的な対決は次に持ち越しとなった。解散・総選挙がさし当りの政治決戦となろう。参院選での成果を確信にして教訓を学び、より効果的で緊密な共闘のあり方や魅力的な候補者の擁立に向けての模索と研究を、今からでも始めなければならない。

平和運動の課題

参院選の結果は今後の平和運動のあり方についても、大きな課題を提起している。今回の結

果に対して、戦争と平和の問題や日本周辺の安全保障環境のあり方が大きく影響していたからである。

その第1は、「積極的平和」の理念を明確にし、この言葉を安倍首相から取り戻すことである。本来、「積極的平和」とは「消極的平和」と対置され、単に戦争がない状態としての「平和」ではなく、戦争の原因となる不和や対立、貧困や格差、無知や憎悪などを取り去ることによって実現される真の平和を意味していた。

しかし、安倍首相は積極的な武力の行使による安全の確保という政策を「積極的平和主義」という用語によって説明した。武力に頼らずに戦争の原因の除去を意味する「積極的平和」とは真つ向から対立する考え方であるにもかかわらず、それが効果的な平和実現の方策であるかのような誤解が生じている。

しかし、このような武力に依存する「力の政策」では、国際間の紛争も国際テロも根本的に解決できないことは、この間の経験からして明らかだ。安倍首相の唱える「積極的平和主義」は考え方としても現実的な方策としても大きな間違いであり、かえって問題を複雑にし、解決を困難にしてしまう。武力に頼らない地道な平和構築こそが現実的な解決策であり、「積極的平和」への道であることを示さなければならない。

第2に、平和を実現するためには過去と未来にわたる長期的な視野を忘れてはならないということである。歴史から教訓を引き出し、現実を直視する力を持たなければ未来に対して盲目

となる。その結果、過去の過ちを繰り返す危険性が生れてしまう。

戦前の戦争の歴史を学び、経験者の証言を残し、教訓を引き出すことは重要である。同時に、戦禍による壊滅的な荒廃から立ち上がり、70年以上にわたって平和を維持して経済大国を実現した戦後日本の経験と教訓も、十分に明らかにされ学ばなければならない。

それを可能にした力こそ平和憲法の理念であり、9条の効果だったのではなないか。それを維持するだけでなく、その理念を実現できるような対外政策と将来ビジョンを持ち、周辺諸国や世界に向けて発信し普遍化することこそ、日本の平和運動が担っている国際的な役割にほかならない。

第3に、平和を守るためには、民主主義の限界と危険性を十分に自覚することが必要である。民主主義とは多数決と同じものではなく、多数が賛成することによって誤った道を選択することもある。多数が過ちを犯し少数が正しかった戦前の歴史を思い起こすべきだ。

間違った戦争の道が選ばれるとき、しばしばこのような誤りも繰り返される。民主主義社会においては、多数の支持なしに戦争を始めることも続けることもできない。総力戦であればなおさら「総力」の動員が必要となり、「民主主義」が活用される。

歓呼と喝さいの中からファシズムが誕生した歴史の苦い教訓を思い起こすまでもないだろう。独裁と戦争への道は民主主義の「石」によって敷き詰められているのである。それを防ぐためには、少数であることを恐れず、多数であることの意味を問い、それへの同調を強いないこと

である。孤立を恐れず「反知性主義」を警戒し、多数の間違いを指摘できる知力を持たなければならない。

参院選の結果、アベ政治の暴走は続き、スピードはアップするだろう。それを阻止する力を蓄えるために、平和運動も歴史に学び、歴史の試練に耐えることが求められている。